慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	石炭調査資料としての統計
Sub Title	
Author	山崎, 繁樹
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1918
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.12, No.2 (1918. 2) ,p.273(117)- 291(135)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	雑録
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19180200-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

なりとも云ふを得べし。

終りに游民の事につき一言せんに、春臺は曰く『末作の巧禁ずれば則ち民游食する所なし、民游食する所なければ則ち、必ず農を事とす、』（產語前揭）

然らば游民とは如何と云ふに古來游民につきて其範圍程度に於て學者の見解必ずしも一ならず、或は士農以外を以て游民とするあり、或は農民以外を以てするあり尙ほ或る論者は四民以外を以て游民とせるあり、而して游民禁止の問題は早くより學者に依りて唱道せられたる所なるが如く『周禮』裁師に於て『凡民無二職事一者、出來家之征』と云へるは蓋し無職者即ち游民に重稅を賦課して之れを防遏せんとの意には非るか。

要之、游民禁止とは不生產者を促して生產に從事せしめんとするものに外ならず、而して春臺等舊時代學者が一人の徒食者無からしめ之れをば農業に歸せしめん事を希ひしや明白なり、賈誼の云ふ『今歸レ民而之レ農皆著二於本一。使二天下各食二其力一、末技游民之民、轉而緣二南畝一、則蓄積定、而人樂二其所一矣、（漢書食貨志）なる思想は其の根底に於て舊時代の我國學者に於て唱へられたる游民禁止の政策と同一なるものには非るか。

石炭調査資料としての統計

山崎繁樹

時局以來我國は世界の他の列强と均しく輸入の杜絕に會して內國產業の狀態に變化を來したり、即ち工業的生產物は其の量に於て又其の質に於て時局前に比して大に其の面目を一新するに至りたるが是れ畢竟內地に於て輸入同樣品又は代用品の製出を餘義なくせられ當業者學者等相互に激勵し研究したる結果にして一に時局に因る刺戟の賚なり、而して此の時局の刺戟が如何なる印象を吾人に與へたるか、そは言ふ迄もなく戰時に於てのみならず平時に於ても他國に倚賴せずして國內の需要を充すに足るの用意を爲さゞるべからざることを深甚に感知せしめたること是れなり、戰程の進捗に伴れ列强は自衛上及び其の他の目的よりして禁出入斷行の手段に出で爰に貿易上の鎖國主義なるもの實現し、之れが對應策又は應急手段として必要上當業者學者、有識者等の研鑽努力する所となりて工業殊に化學工業は異常に勃興し我國自給の前途に一歩を進め得たるが如くなるも尙ほ世界の列强と對抗せんには尠らざる不安を感ぜざる能はざるものありて存し、工業的生產品の獨立自給が果して可能なるや否やに就きては未だ全く惑ひなき能はざるなり、世界の列强は何れも一方に戰ひつゝ他方に工業の獨立發展の準備に忙はし我國も亦之れが對策又對應手段として工業の獨立發展を計圖せざるべからざるなり、然らば我國に於て之れが獨立を計るに足るべき工業原料若くは工業補助品ありや、之れが大宗たる棉花、羊毛は我國に無き所にして鐵も亦其の大半は海外の供給に待ちたるものに屬し、石炭は我國の所產相當の額に達し古くより海外に輸出の途も

開け居る程にして內地に於ては鐵道用、汽船用、工場焚料、製鹽用として其の需要年を逐ひて增加する上に時局後更に化學工業に對する基礎原料として消費する數量即ち工業用炭は增加したり、是れ即ち輓近化學の進歩に伴ひたるものにして石炭乾餾の成生物は醫藥に、染料に、香料に、爆藥に、甘味劑に、絶緣材料に、寫眞現象劑に、火藥安定劑に殆ど二百七十乃至二百八十種を數へ尙ほ將來其の數益々多きを加へんとし從て之れが原料たる石炭の價格は其の生産費の增加と共に又各方面の焚料としての消費量の增加と共に昨年に比し約三倍の騰貴を告げ將來尙ほ此の高直が維持せられんとする傾きある他面內地炭は現時に於て既に供給難の觀あり、而して某專門家の計算する所に據れば本邦內地の石炭量は向後約五十年に盡滅すべしとの事なり、幾多有用なる原料たるべき而かも其の分量の斯の如く有限なる石炭に對し自給の立場よりして如何にせば需給調節上遺憾なきを得るかは蓋し價値ある研究問題たらずんばあらず、是れ吾人が其の研究の資料たるべき諸事項を調査し本問題に觸れしめんことを期したる所以なり。

之れが調査を遂げたる事項の目次は大要次の如し。

一、時局前後より今日に至る需要供給の關係如何

イ、時局前後の需要

其一、內地消費高

其二、海外輸出高

ロ、時局前後の供給

其一、內地產出高

附記、朝鮮、臺灣、關東州に於ける產出高及其の價額

其二、輸入高

二、山崎氏統計

イ、供　給

ロ、需　要

其一、內　地

其二、海外輸出

ハ、需要合計（內地、海外）

二、時局前後需要供給對照表

其一、內地需要と其の方面

其二、海外輸出と其の方面

其三、外國船焚料

三、時局前後に於ける石炭生產費

附記、石炭生產費算出法

四、時局前後の石炭販賣價格如何

年次	內國消費高	輸出高	計
明治三十九年	七、二八〇、六四九	二、四四〇、九一二	二、七二一、五六一
同　四十年	一〇、八五八、一三六	二、九六九、三九七	一三、八二七、五三三
同　四十一年	一〇、二二一、〇八一	二、九〇九、〇六七	一三、一三〇、一四八
同　四十二年	一〇、一二九、八二一	二、八九〇、四九三	一三、〇二〇、三一四
同　四十三年	一〇、五九二、八一六	二、八一六、〇四九	一三、四〇八、八六三
同　四十四年	一二、〇七〇、九〇三	三、〇六五、六七八	一五、一三六、五八一
大正　一年	一三、四八七、九〇七	三、四六七、八七〇	一六、九五五、七七七

五、撫順炭、開平炭等の本邦內地炭に及ぼす影響如何

附記、撫順炭坑

六、現在の炭價は戰後如何に變化すべきか、

以　上

一、時局前後より今日に至る石炭の需要供給關係

イ、時局前後の需要

石炭の需要狀況を觀んとせば更に之れを內地消費高と海外輸出高とに區別せざるべからず即ち左表の如し

同　二年	一四、九二四、四三七	三、八七〇、六〇〇	一八、七九五、〇三七		
同　三年	一六、二一九、五三七	三、五八六、八〇六	一九、八〇六、三四三		
同　四年	一六、二五九、九七八	二、九〇〇、八八五	一九、一六〇、八六三		

左れども內地の消費高に關する統計は最も主要なる船舶、鐵道、工場及製鹽の四用途の外小口の消費高を知るべき材料不備の爲め幾分の遺漏は免れざるなり

其一、內地消費高

內地消費の四大用途　內地に於ける主要なる需要口即ち船舶用、鐵道用、工場用、製鹽用の累年別比較は左の如くにして四用途の合計は三十八年に於て七百十一萬餘噸なりしもの大正四年に一千六百二十五萬餘噸となり、方に二倍餘の增率を示せり、而して此の四用途別の增加を毎年別に檢査すれば時に前年よりも減ぜしことなきにあらざれども概して增加の趨勢なることは亦表中に明かなり、

年次	內外船舶用	鐵道用	工場用	製鹽用	合計
明治三十八年	一、九九七、〇六九	八四一、五九一	三、七七六、三七八	四九八、八六二	七、一一三、九〇〇
同　四十年	四、六一九、五一九	一、〇四三、八七四	四、四二〇、五四五	七七四、一九八	一〇、八五八、一三六
同　四十一年	三、八三六、六九六	一、二四七、一六〇	四、三一五、〇六一	八二二、一六四	一〇、三二一、〇八一
同　四十二年	三、六六七、二六六	一、二三七、九〇一	四、三一九、〇七五	九〇五、五七九	一〇、一二九、八二一
同　四十三年	三、七四〇、〇一六	一、三三四、五七九	四、七七五、八〇六	七四二、四一七	一〇、五九二、八一六
同　四十四年	三、九〇三、七二一	一、三八一、四三六	六、〇六二、三五四	七二三、三九二	一二、〇七〇、九〇三
大正　一年	四、四九九、五八三	一、五七八、七七一	六、六一七、六六三	七九一、八九〇	一三、四八七、九〇七
同　二年	四、七二六、五四八	一、七八五、七七一	七、六一三、八九三	七九八、二二五	一四、九二四、四三七
同　三年	五、一三四、三二一	一、九一五、三一〇	八、三五九、〇二七	八一〇、八七九	一六、二一九、五三七

（註）船舶用の中外國艦船用炭は輸出高の中に計上するを以て適當と思料すれども暫く農商務省の區分法に從ひて一括す

同　四年	五、三八五、二一五	一、九一五、七六七	八、一三二、七二八	八二六、二六八	一六、二五九、九七八

右の表に依りて四用途中何れが最も多く增加の趨勢に在るかを窺ふに大正四年に在りては三十八年に比し船舶用は十六割九分六厘、鐵道用は十二割七分六厘、工場用は十一割五分四厘、製鹽用は六割五分六厘の增加にして何れも增加したる中に於て船舶用の增加の勢ひは第一位に居るが如きは著しき現象なり、尤も消費炭量より見る時は工場用第一位に居り船舶用之に亞ぎ而して製鹽用は最下位に在ることを知るべし

其二、海外輸出高

海外輸出高は最近の統計（大正四年）に於て二百九十萬八百八十五噸を計上せり、今既往に遡りて其の消長を察せんに明治元年の輸出高は僅かに一萬六千六百六十一噸に過ぎず爾後累年の輸出額は即ち左表の如くにして時に幾分の低減なきに非ざれども年々增加の勢は四十一年に於て二百九十萬餘噸となり翌四十二年は減じて二百八十四萬餘噸となりたるも、其れより再び增加の勢を現はし大正二年の三百八十七萬噸に上りしを最高とし爾後復た遞減を示しつゝあり

年次	輸出高	價額 円	產額百に付輸出の割合
明治元年	一六、六六一	—	—
同　十年	一六二、六三八	—	—
同　二十年	七一〇、五七四	—	—
同　三十年	二、一一九、八三六	一一、五四五、八〇一	—
同　四十年	二、九六九、三九七	一九、〇五二、八八六	二一、三

同　四十一年	二、九〇九、〇六七	一八、二三三、九八〇	一九、五	
同　四十二年	二、八九〇、四九三	一七、二九七、一三九	一九、一	
同　四十三年	二、八一六、〇四七	一六、三〇〇、五六八	一八、〇	
同　四十四年	三、〇六五、六七八	一七、九八九、六一三	一七、四	
大正　元　年	三、四六七、八七〇	二〇、二八四、七五一	一七、七	
同　二　年	三、八七〇、六〇〇	二三、六二八、八七二	一八、一	
同　三　年	三、五八六、八〇六	二三、九一四、五九一	一六、一	
同　四　年	二、九〇〇、八八五	一九、二三六、七二五	一四、二	

ロ、時局前後の供給

石炭の供給は其の大部分を內地の產出に仰げりと雖も尙若干の海外輸入あり、二者相待つて其の需要を充すを例とせり即ち左表の如し

年次	產出高	輸入高	計
明治三十九年	一二、九八〇、一〇三	二一、八五五	一三、〇〇一、九五八
同　四十年	一三、八〇三、九六九	一八、六〇九	一三、八二二、五七八
同　四十一年	一四、八二五、三六三	三〇、八八五	一四、八五六、二四八
同　四十二年	一五、〇四八、一一三	一一五、九四八	一五、一六四、〇六一
同　四十三年	一五、六八一、三二四	一七四、六一一	一五、八五五、九三五
同　四十四年	一七、六三二、七一〇	一八二、八一四	一七、八一五、五二四
大正　元　年	一九、六三九、七五五	三〇八、三二九	一九、九四八、〇八四
同　二　年	二一、三一五、九六二	五七六、七七二	二一、八九二、七三四
同　三　年	二二、二九三、四一九	九五七、七〇九	二三、二五一、一二八
同　四　年	二〇、四九〇、七四七	六〇九、七九九	二一、一〇〇、五四六

其一、內地產出高

大正四年中本邦內地炭坑の石炭產出額は約二千四十九萬餘噸と稱せられ、其の價格亦約七千八百三十萬圓を以て算せらる、之を各種鑛產物に比較すれば價格に於て其の首位を占むるは、近年常例とする所にして、其の產地の主要なるは、福岡縣を第一とし全產額の六七割に當り次は北海道、次は福島、佐賀、長崎、山口、茨城の諸縣にして其の他の各地方に於ける產額は總額の百分の一にも達せざれば本邦石炭の產出は先づ此の七地方に據ると云ふも可なるべし。

然れども現在二千四十九萬餘噸、約七千八百三十萬圓の產額も之を既往に回顧すれば其の增加力驚くべきものあり、今統計を案ずれば明治七年の產額は僅々二十萬九千六百四十噸にして其の價格僅かに四十九萬六百五十一圓に過ぎず即ち現下中流に位する一炭坑の產額に均しき小額なりき、爾來每年別增加の趨勢は左表の如し

年次	產額	年次	產額	年次	產額
明治七年	二〇九、六四〇	明治四十年	一三、八〇三、九六九	明治四十四年	一七、六三二、七一〇
同　十年	五〇三、三〇一	同　四十一年	一四、八二五、三六三	大正　元年	一九、六三九、七五五
同　二十年	一、七六〇、九七一	同　四十二年	一五、〇四八、一一三	同　二年	二一、三一五、九六二
同　三十年	五、二二九、六六二	同　四十三年	一五、六八一、三二四	同　三年	二二、二九三、四一九
				同　四年	二〇、四九〇、七四七

備考、明治四十年迄は每十年四十一年以降は累年とす

附記、尙ほ明治四十四年以來朝鮮、臺灣、租借地關東洲に於ける產出高及其の價額を示せば次の如し

年次	朝鮮數量	價額
明治四十四年	一二一、三〇四噸	五三九、四九七圓

大正　元年	一二七、八七〇	五五七、八〇一	
同　二年	一三〇、一四八	五七四、五二六	
同　三年	一六六、〇九七	七三九、七九一	
同　四年	—	—	

臺　灣

明治四十四年	四二四、八六八、二一九	斤	八五九、六三九	圓
大正　元年	四六四、〇九三、三二一		八九二、一三六	
同　二年	五三六、五四三、四六〇		一、二二二、一五九	
同　三年	五七五、八八二、一六〇		一、三一一、一二九	
同　四年	六三七、三三八、二四〇		—	

關東洲

明治四十四年	一、三八二、五二六	噸	—	
大正　元年	一、五一三、二五四		—	
同　二年	二、二八〇、七五三		—	
同　三年	二、一六六、三四五		—	
同　四年	—		—	

備考、南滿洲鐵道會社の經營せる炭坑の採掘高中には同社以外のものを含まず又價額は統計表上に載せられず

其二、輸入高

本邦に於ける海外輸入炭は大藏省の貿易年表と農商務省の農商務統計とを比較するに其額に大差ありて頗る疑惑の存ずるものあり、去れども今試みに比較的古き資料を有する大藏省の調査に從ひ明治元年以來の統計を次に掲出したり

年次	輸入高	噸	年次	輸入高
明治　元年	三、九六七	明治四十三年	一七三、二二五
同　十年	一九、〇三五	同　四十四年	一九二、八九二
同　二十年	一一、七三四	大正　元年	三二八、四二二
同　三十年	六九、六七六	同　二年	五七二、一九四
同　四十年	一八、六〇九	同　三年	九五〇、一〇八
同　四十一年	三〇、八八五	同　四年	六〇九、七九九
同　四十二年	一一五、〇二八		

備考、明治元年より四十年迄は毎十年四十一年より以降は累年とす、

二、山崎氏統計

如上時局前後の石炭需要供給關係に對する數字は全く官省の統計に據りたるものなれども同一事項に對する計數にして甲省と乙省と相違せるものあり、頗る拾捨に惑ひ適從する所判明ならざるを以て全然右等の統計を離れて各關係方面より材料を蒐集し以て次の數表を成就したり之れを假に名づけて山崎氏統計と稱すと雖も素より概數にして供給は貯炭增減を加算せず輸入炭のみを加へたるものなれば看官宜しく其の心して前掲の諸統計と夫れ〳〵對表熟覽せらるべし、

イ、供　給

年次	九州炭	北海道炭	本州炭	殖民地炭	外國炭	合計
						千噸單位
大正　二年	一五、一二六	二、〇五七	二、五九一	五三六	八〇一	二一、一一一
同　三年	一五、二五六	二、五〇〇	二、七五九	四六八	一、一七八	二二、一六二
同　四年	一三、五〇九	二、三四九	二、六七四	五五八	八六七	一九、九五七
同　五年	一五、一七一	二、八四二	三、一八二	七〇三	八五六	二二、七五四
同　六年	一七、五七三	三、四五二	三、六七八	八五三	九一〇	二六、四六六

ロ、需　要

其一、內地

年次	荷物	焚料	合計
			千噸單位
大正　二年	一四、〇六〇	二、二九八	一六、三五八
同　三年	一四、二九一	二、二四三	一六、五三四
同　四年	一四、八四四	二、二一二	一七、〇五六
同　五年	一七、四一四	二、二七三	一九、六八七
同　六年	二〇、六三七	二、三五二	二二、九八九

其二、海外輸出

年次	荷物	焚料	合計
			千噸單位
大正　二年	三、六一一	一、四七三	五、〇八四
同　三年	三、一四六	一、二五八	四、四〇四
同　四年	二、八四一	七三六	三、五七七
同　五年	二、九四五	九三八	三、八八三
同　六年	二、七九八	七八六	三、五八四

八、需要合計（內地海外）

年次	荷物	焚料	合計（千噸單位）
大正二年	一七、六七一	三、七七一	二一、四四二
同三年	一七、四三七	三、五〇一	二〇、九三八
同四年	一七、六八五	二、九四八	二〇、六三三
同五年	二〇、三五九	三、二一一	二三、五七〇
同六年	二三、四三六	三、一三八	二六、五七四

二、時局前後需要供給對照表

但し本表中には外國炭は輸入數量を供給數とす、供給は出炭と外國炭とを加算せるものにして貯炭の增減數を算入せず、

年次	供給計（千噸單位）	需要計（千噸單位）	對照數（需要が供給に比し）
大正二年	二一、一一一	二一、四四二	三三一
同三年	二二、一六二	二〇、九三八	一、二二四
同四年	一九、九五七	二〇、六三三	六七六
同五年	二二、七五四	二三、五七〇	八一六
同六年	二六、四六四	二六、五七四	一一〇

大正六年度即ち最近一ヶ年間に於ける內地需要と其の方面及海外輸出と其の方面を示せば次の如し但し八月以降は豫想數とす、

其一、內地需要と其の方面

內地荷物	焚料	合計（千噸單位）
二〇、六三七	二、三五二	二二、九八九

內地需要內譯

(一)鐵道用炭		計	三、三七〇
鐵道院	二、三七〇	私設鐵道	一、〇〇〇
(二)各種製造工業用と其の方面		計	一一、三三九
大阪方面	一、八六六	東京方面	二、三七八
九州方面	三、一七八	名古屋方面	六九四
神戸方面	六七二	中國四國方面	一、七三九
北海道方面	五一六	朝鮮臺灣方面	二九六
(三)其他諸國（家事用を含む）			五、九二八
(四)內船焚料炭			二、三五二

其二、海外輸出と其の方面

荷物合計　二、七九八（千噸單位）

上海及附近	八三二	香港及廣東	八五九
新嘉坡、彼南	四二七	比律賓	三一四
浦鹽及附近	三七	青島	六
芝罘及附近	二〇	厦、仙、福	四四
西鴻盤	五七	瓜哇沙盤	五〇
古倫母	二〇	ボノル、	二二
漢口九江	九二	其他	一七

其三、外國船焚料　七八六（千噸單位）

三、時局前後に於ける石炭生產費

石炭の生產費は其の方面鑛區の位置狀態、例令ば崎戸炭坑、高島炭坑の如き孤島に存在するものと筑豐諸炭坑の如きものとは運輸其の他の狀況に於て大差あり從て其の生產費用も著しく相違するは勿論にして此外鑛區の大小、炭層の厚薄、炭層の數並に炭坑の設備及規模の大小により經費の相違することを免れざるを以て今俄かに其の平均費用を數字に表はすこと困難なるも九州地方の生產費は戰前最低三圓前後より高きは六七圓前後に上れり、然るに現下の大戰突發後石炭市況漸次恢復し不況時代に於ける採炭制限も撤廢せられたるのみならず、市況の順況に應じ各坑主極力出炭に其の力を傾注するに至り又一方一般經濟界の趨勢は物價の騰貴と勞銀の昂騰を餘儀なからしめ殊に勞働者の需要空前の盛況を致したるを以て一昨年初頭以來今年に至り勞働者不足の聲喧しきと共に勞銀は驚くべき昂騰を見るに至り、加ふるに坑所に於ける坑夫爭奪戰は一層勞銀の騰貴を助長し延て生產費を暴騰せしむるに至れり、即ち時局前に比し諸材料に於て五割乃至六七割勞銀に於て倍額となりたるを於て生產費も亦それ丈膨脹するの已むを得ざる情態となれるなり、

附記、石炭生產費算出法

石炭生產費の詳細なる計數は公表を避けざるべからざる原價に關する事項に屬し商略上各炭山の最も秘密にする所、吾人も德義上之を體せざるべからざるのみならず其の主なる項目は鑛區代價設備費事務員の給料坑夫賃にして其の割合率は到底一樣ならず但し其の合計額は石炭の大不況時代に於ける炭價よりは幾分大なるもの

と見て大差なしとす、

實的計數を掲ぐる能はざる事情右述の如くなるを以て左に公表し得べしと思料する程度に於て參考として石炭生産費の算出法を擧示すべし

石炭の生産費は大體に於て次の如く分類し得るものにして即ち

イ、勞銀（出來高即ち採掘分量に應じて仕拂ふ採炭坑夫賃『先山賃と云ふ』と日給拂の坑内運炭坑夫「後山（アト）」賃及坑外運炭鑛夫賃等を含む）

ロ、直接使用の諸材料（坑木、火藥、油、板類其の他）

ハ、諸修繕（機械、建物、地所等に係るものにして材料と職工賃とを含む）

ニ、諸税金

ホ、扶助金（鑛業法又は共濟會に據るもの）

ヘ、被害補償金

にして此等の諸費用は石炭生産費の構成要素と稱するを得べし此の費用の分類に就きては各炭坑自ら精粗の別あり左に二三の例を掲ぐべし

甲、イ、採炭　ロ、坑内
ハ、機械　ニ、運炭
ホ、税金　ヘ、扶助費
ト、地所建物費　チ、原價消却
リ、被害補償　ヌ、一般的事務費

乙、イ、採炭　ロ、開坑
ハ、Hauling（坑内より坑外へ卷揚の費用）
ニ、排水　ホ、通氣
ヘ、仕繰（坑木を以て坑内の天井を支ゆる等坑道の修繕に要する費用）
ト、撰炭　チ、積込
リ、税金　ヌ、扶助費
ル、炭車及鐵管修繕ヲ、地所建物費
ワ、原價消却　カ、被害補償金
ヨ、一般事務費

丙、イ、係費（給料、手當、旅費、通信費、借地借家料、賠償費、諸税、鑛夫費、諸費）

ロ、工賃（採炭、支柱、坑内棹取、坑内雜役、撰炭、火夫、坑外棹取、坑外雜役、喞筒運轉手、機械運轉手、諸職工）

ハ、用品（杭木、板類、木材、機械油、燈油、電氣品、管類、煉瓦石、セメント、火藥類、護謨類、繩類、軌條、針金綱、鐵管、雜金物、雜品、消費炭、電力、馬匹、瓦斯、充塡土砂）

ニ、受負（坑内受負、坑外受負、鐵道運搬費、製修品）

此の如くにして如上諸費用を分類し毎月末其の月の合計高を見出し其の月出炭高に對する一噸當り經費を算出する爲め別に原價表を作成す

原價表は獨り其の月分の原價を見出すのみならず、採炭費排水費等費用の細目に對する一噸當り經費をも算出するものにして之に依りて一見事業の大體を知ることを得べし、然れども爰に原價表を作成するに當り特に注意を要することは税金又は修繕費の稍大なるものは之を全部其の支拂はれたる月の原價に賦課するときは徒に其の原價を大ならしめ平均を失ふことゝなるを以て此の種の費用は月割となし各月の原價に分割組入れの方法を採るものとす、是れ石炭一噸に對し賦課すべき費用を公平ならしむるものなればなり、

前述の石炭原價を構成する諸費用は原價勘定簿に據りて整理するを普通とす、同簿には前に掲げたる分類に依り各費用を設定記入することは勿論なり、

四、時局前後の石炭販賣價格如何

今其の販賣價格に對する計數を掲ぐるに先立ちて石炭の相場の如何なるものなるかを闡明するの要あり故高野江基太郎氏著本邦石炭事情に載する所要領を得居るが如し依て次に拔萃借用

することゝ爲したり、

元來石炭の相場は必ずしも單純なる需給の數字的觀察に依り、其の眞相を窺ひ得べきものにあらず、其の炭種に依り、產地に依り、品質に依り、市場に依り、內外各種の調査を綜合し、尙ほ能く諸方面に於ける間接又は直接の影響を觀察し、彼此考量するにあらざれば未だ以て其の內容を了知し得たりと爲すべからず、試に事實的に其の一班を列擧せんか、九州炭と北海炭若くは磐城炭とは其の炭質を異にすると共に亦各其の市場を異にする所あり、而して九州炭中、筑豐炭、唐津炭、三池炭、高島炭、平戶炭等亦各別の炭質に依り、皆各別の需要者あり、更に之を細別すれば筑豐炭中田川炭と遠賀炭とは又同じく種類の相違を免れず、加之、內外各種の影響は常に彼の相場を高低せしめて吾人の注意を惹きつゝあり、之を實例に徵せんか米國又は濠洲の鑛夫に同盟罷工の企あれば我炭業界の需給に影響し、紐育の金融市場に恐慌を傳ふれば我が金融界亦沈靜して、工業界の事業緊縮となり、間接に我が石炭の需要に關係すること少なからず、北海道炭の運炭力を減ずれば、東京の市場筑豐炭の輸入を增加し、東北線の運炭力を減ずれば磐城炭の相場昂騰するも尙ほ其の需要を充す能はず、豐前方面の某炭坑の瓦斯爆發に依りて休業すれば門司市場に豐前上等炭の供給不足を告げ、撫順の採炭高增加すれば北淸方面の輸出高亦次第に減少し滿洲にベスト流行あれば撫順炭の採掘力減少して、九州炭の需要著しく增額す、其の他海外爲替相場の變動、汽船運賃の高低の如き何れも直接に輸出炭に影響あり要するに石炭の相場は世界的となり歐米の事、南洋の事近くは對岸支那の事より更に我が內地に於ける經濟界、工業界乃至海運業、鐵道業、製鹽業に至る迄仔細の注意を忘るべからず云々

石炭の相場は次表に依りて其の一班を窺ふことを得べし

東京

年次	一噸に付	年次	一噸に付
明治三十七年	八円四〇	明治四十三年	七円八三
同　三十八年	九、九七	同　四十四年	七、三一
同　三十九年	九、七一	大正　元年	七、八八
同　四十年	九、九一	同　二年	八、七五
同　四十一年	九、六八	同　三年	九、〇三
同　四十二年	八、九六	同　四年	—

大阪

年次	一噸に付	年次	一噸に付
明治三十七年	七円三一	明治四十三年	七円四〇
同　三十八年	一〇、三四	同　四十四年	七、七三
同　三十九年	一〇、四九	大正　元年	八、一〇
同　四十年	九、四二	同　二年	九、二〇
同　四十一年	九、一五	同　三年	九、四九
同　四十二年	八、二四	同　四年	—

右二表は東京及大阪の各商業會議所に於て其の地の相場を兩地各々一定の立物に就き調査し內閣統計局に向つて報告したるものに係り各中等品を標準としたる一ヶ年の平均相場なりと云ふ然るに農商務統計の示す所は次の如くにして前記計數に比し多少の相違あり、而して何地の相場に據り又何種の石炭を標準と爲したるやは吾人之れを知らず、

年次	一噸に付	年次	一噸に付
明治三十七年	六円〇三	明治四十三年	—
同　三十八年	八、〇〇	同　四十四年	—
同　三十九年	八、四三	大正　元年	七円六二
同　四十年	七、七〇	同　二年	八、〇一
同　四十一年	七、九五	同　三年	八、三五
同　四十二年	—	同　四年	七、八三

思ふに農商務統計は各市場に於ける中等品に對する平均相場ならん而して兩商業會議所及農商務省の調査は小賣相場に係るものゝ如くなれば吾人は今最も參考となるべき商人間の販賣價格を調査し其の一例として京濱市場に於ける數

種類の上等炭を標準としたるものを示すこと、

等級	大正三年一月	四年一月	五年一月	六年一月	六年十月
豐前一等炭級のもの	五二、四八〇	四九、一〇	五一、〇〇	一〇八、〇〇	一八八、〇〇
筑前一等炭級のもの	五〇、四〇	四二、〇〇	四六、八〇	八三、〇〇	一七七、〇〇
北海道夕張塊級のもの	五一、〇〇	四八、〇〇	五〇、四〇	九一、八〇	二〇〇、〇〇
常磐入山塊級のもの	四二、〇〇	三九、六〇	四二、一〇	七五、〇〇	一三〇、〇〇

爲したり但し何れも萬斤相場とす、

附記、撫順炭坑

日露戰役後大陸に扶殖せし我勢力圏内に撫順炭坑の開かれしことは特筆すべき事柄にして同炭田は其の炭質の良好にして區域の廣大なるのみならず炭層の厚さ百五十尺乃至二百尺に及べるを以て知られ炭坑の規模亦宏大を極め無人の廣野に文明的新日本の大城市を建設し炭山の產額亦既に一日六七千噸を超へ益々增大すべき準備中にあり、是實に東洋實業界の新勢力にして最も注意すべき新方面たり、

其の位置、撫順炭田は奉天の東方に狹長なる一帶をなし撫順の對岸にありて南滿鐵道と支線により連絡す、其の面積約四十八平方基米、延長東西十八基米なり、而して炭田の北方は渾河にして南方は稍急峻なる山脈に依りて堺せらる、炭田は千金寨、楊柏堡、老虎臺の外に前年東鄕、大山二竪坑開掘せられ產出額著しく增加したり、

其の沿革概要、千九百三年鑛區は大部分露西亞人の手に歸せり、然るに千九百五年我陸軍省の管轄に屬し千九百七年南滿洲鐵道株式會社組織せられ、同炭田は同會社の經營する所となれり、產出額は近年益々增加し一日の產額は千金寨坑千五百噸大山坑千七百噸、東鄕坑千二百噸、楊柏堡坑七百噸、老虎臺坑千噸、合計六千百噸に達せり、左に最近六年度間の產出高を示すべし、

明治四十四年度	一、三二四、五二〇英噸	大正三年度	二、一四九、八一五英噸
大正元年度	一、四七一、一二七同	同四年度	二、一二六、八八〇同
同二年度	二、一七九、二〇二同	同五年度	二、〇四四、四〇九同

備考、右の數は南滿鐵道會社の會計年度（自四月至翌年三月）のものに係り從て大正五年度即ち大正六年三月末日迄の數量なり、

其の炭量、千金寨及楊柏堡間に於て炭量の賦存せる區域九、六平方基米あり、厚さは百三十尺を下らず、炭量の概算五億四千二百萬噸なり、老虎臺及打鶯子間に於ては、石炭賦存の區域七平方基米炭量の概算三億三千四百三十四萬五千噸なり、新屯の東に在る一平方基米の面積に賦存せる炭層及下部含炭層にある炭量は計算されずと云ふ、

一、撫順炭開平炭等の本邦内地炭に及ぼす影響如何

開平炭の大正五年度に於ける出炭額は二百九十萬噸にして六年度及び七年度に於ては開平炭は已に天津を中心とする北支那百七十萬噸の市場を又撫順炭は南滿洲百三十萬噸及び朝鮮四十萬噸の大部分を主要販路となし居るも尙ほ開平炭百三十萬噸撫順炭六十萬噸の餘力を以て日本内地南支那南洋各地等へ輸出し居れり、開、撫兩炭とも九州炭とは其炭質を異にし從て其の用途も

多少異なるものあれば日本產炭を苦しむる程の影響はあらざるべく唯だ日本內地石炭の供給難の觀ある現今及將來より察するに兩炭の發展は東洋炭界の需給調節上其の效尠からざるべし、今試みに昨一ヶ年間に於ける兩炭の本邦への輸出額を揭げて其の內地炭に及ぼす影響を卜するの資料とせん、

	九州	中四國	京阪	東北	京濱	伊勢灣	朝鮮	計
撫順炭		六			三八	四五	三一一	四〇〇
開平炭	一一〇		一五	六〇	九五			二八〇
	一一〇		一五	六〇	一三三	四五	三一一	六八〇

備考、計數は千噸單位にして本年八月以降は豫想數量なり

右の如く現時に於て六十八萬噸の輸入あるも此れ程の數量にては日本產炭を苦しむるに至らざるなり

六、現在の炭價は戰後如何に變化すべきか、戰後に於ける東洋經濟狀態の變化如何を決するに非ずんば本問題に對する豫想は之を記述するに其の甚だ困難なるを感せずんば非ず、然れども開戰後今日に於ける需給の狀態並に來年度に於ける需給豫想等よりして略之れを推測し得ざるにあらず即ち左の如し

今東洋に於ける炭價の標準を定むる便宜上門司若松に於ける船乘値に就き記述せんに大正四年七月には九州炭出炭過剩の爲め九州全體に於て貯炭高漸增遂に百五十一萬噸に達し炭價の下落著しく大辻塊炭の如き三圓四十錢に及びしを以て遂に出炭制限の斷行となるに至り漸次炭價の回復し來りし折柄戰亂の影響を受け大正四年度末より五年度末に涉り諸種事業の勃興に伴れ頓に需要を喚起し供給之れに伴はざるの狀態となりしを以て出炭制限を解くと同時に極力出炭の增加に努めしと雖も其供給十分なる能はずして昨大正六年三月には九州全土に於て僅かに四十一萬噸の貯炭あるのみとなり從て炭價は漸次騰貴の傾向となり同年八月遂に大辻塊炭九圓五十錢田川塊炭十五圓五十錢を唱ふるに至りし有樣なり、換言すれば今日の炭價は大戰爭に因る我國の工業大發展に依り生み出されたるものなり、然り而して將來の石炭需要高並に出炭高の增加率如何を見るに諸種工業用炭は大正四年に於て八百十三萬噸なりしもの同六年には千百三十三萬噸に達し三百二十萬噸（二十八％）の增加を示し更に七年度に於ては六度年に比し十％增加の豫想なり此他輸出積出炭に於て多少の減少を見るとするも內外船焚料炭、鐵道用炭、雜用炭に於て多少の增加を見るは明かにして需要激增に刺戟せられ出炭の自然に增加すべきは自明の理なれども採炭諸材料の奔騰、坑夫の爭奪等に因る採炭費の增加、船腹不足に因る運賃の昂騰鐵道貨車繰り難等炭價調節上に支障を來すべき材料は夥しきものあり尙ほ當分現時の炭價を維持すべく戰後と雖も各種工業界が現位置を保つものとすれば炭價は相當に維持せらるべく當分大なる變化なかるべく豫想せられ居るは先づ大過なき所なるべく、殊に印度炭の供給難、濠洲炭の積出不能は南洋方面炭界の好況を育みつゝある現時に於て炭價の低落は俄かに豫想することを得ざるなり、素より本問題に就きては樂觀悲觀二樣の說あるべく而して孰れを是なりと即斷すること難きも今某氏の說に依るときは戰後諸工業が一時打擊を受くるものとすれば自然炭況にも影響を來すべきは明かにして現時の盛況は期すべからざるも我國工業の大勢は一時的頓挫は免れずとするも將來は益々隆盛に赴くべきは勿論なるを以て炭況も其の後に至り恢復すべしと是れ一面の觀察にして吾人の左袒せんとする所なり、要するに我炭價は我國工業界の戰後に於ける興廢と運賃市場の消長とに依りて左右せらるゝものと見るを妥當となすべきか。